

## 「第13回 兵庫県防災会議 地震災害対策計画専門委員会」 議事概要

1 日時： 平成27年3月12日（木）10:00～11:30

2 場所： 災害対策センター1階災害対策本部室

3 出席者： 室崎委員長、河田副委員長、沖村委員、梶原委員、川崎委員、鋤田委員、  
宇田川委員

### 4 内容：

#### (1) 兵庫県応急対応行動シナリオ[南海トラフ地震・津波]

(資料1に基づき説明)

##### 【主な委員意見】

- 担当部局・機関一覧のところで、横に複数〇印が入っているところで、調整はどうするのか、どこが行うのか。アメリカの場合はFEMA（Federal Emergency Management Agency：米国連邦緊急事態管理庁）が調整している。兵庫県の場合は、各部局が集まってやるとなったら大変である。しかも、業務量がある時間帯に集中するということが起き、同じウェイトで出てくるわけではないから、集中したときに調整するというのはとても大変である。調整を行うことを専門とする部局がないと大混乱すると思う。また、これは地震・津波でタイムラインを作成しているが、洪水・高潮も似たような内容なので、それらにも共通するところと、そうでないところを分けておくと、共通するところは事前の訓練や準備等でスキルアップする。地震・津波でしか出てこない現象と、一般的に災害対応で共通するところを分けることができるので、予めそういう見方ができるようにしておいた方がよい。
- 各部局で様々なことを実施しなければならないわけであるが、件数が多いところは、一体どうするのだという不安があるだろう。大きなところを示しておかないと、多く実施しなければならないことが出てきた時に、優先事項が分からなくなってしまうので、そういう点に注意してほしい。
- 広域巨大災害となった際に災害対応が長期化していく中で、人手が必要になり、ずっと他の部局から応援を受け続けるというのは難しい状況になるのではないかと。人の配置・人的資源の配分をどうするのかということも検討した方がよいと思う。
- 基本的には今後訓練等をしながら修正していくのだと思う。これだけしか集まらないからこれだけしかしない、というのか、これだけしなければならないからこれだけ集めなければならない、というのは随分と違う。集まった人だけでやろうとするのか、ここにもっと集めるのだ、とするのかシナリオ全体の進め方について、訓練等を通じて考えていかなければならない。
- 担当部局・機関一覧の横軸に、関電や大阪ガスは書いているのに、市町の消防が書いていないと、消防が無視されているように感じられる。市町村消防の原則なので外部は外部なのだが、表にあるかどうかで随分とイメージが異なり、自分達は関係ないのかと思われてしまう恐れがある。津波対応でも消防が避難誘導したりするので、あった方がよい。
- このシナリオは被災場所が既に分かっているような形で始まるが、被災場所をどのような形で把握していくかの方法については、何かあるか。このシナリオを見ると、既に被災が分かっている、それで応援要請をしてという形になるが、そこに至るまでのプロセス、情報をどのように受けていくのか、取っていくのか。津波が来るまでの間、逃げることは大切だが、それまでに住民の方からビルが倒れているなどの情報が多く入ってきた場合に、その情報をどのような形で受けていくのか、受けた後の情報の流れが行政の中でうまく流れていくのか、あるいは共有されているのかどうか、ということも検討をいただけたらと思う。

- 総合調整、情報について独自の部隊がいると思う。情報が上がってくるのを待って、それを受けるというのではなくて、本部の中に情報の特殊部隊がいて、全体像を見ていくような動きが必要である。災害対策本部に多くの人がいるということになる。
- 担当の職員が一人増えたらその人が情報を統括できるかといえばそうではない。情報をどのように処理するのかという中で、ポストが役に立つという話しであれば分かるのだが、ポストさえあったら何とかできるというわけではない。
- このシナリオは、起きた地震がM9の一番大きいものであることが分かっているような前提で記載されている。南海トラフで地震が発生した際に初動で迷うのは、本当に一番大きな津波が来るのか、それとも少し低いものであるかというところで、対応行動が異なってくる可能性があると思う。例えば、迷いそうなのは建物の下敷きになっている方の救助活動等である。本当に大きな津波がくるのであれば、L2の想定津波浸水区域内の救出現場から退避することもやむを得ないのであろうが、小さな津波であるならば、そのまま救助活動を継続したいという方もいるであろう。津波襲来中のフェーズの中のどこかに、やってくる津波の規模に関して関係機関で状況認識を統一するという実施項目を入れておいた方がよいと思う。
- L1の地震で最もありそうなのは、前回や前々回の地震のように、東南海でM8クラスの地震が発生して、その後南海で地震が時間差で発生するシナリオである。津波は東南海で発生した場合には、兵庫県にとってはたいしたことなくて、南海で発生した津波の方が大きい。時間差で起きた場合はどうするのかということを考えておかなければならない。
- 全体図の横軸に業務の区分が描いてあるが、恐らく発災時にはこの通りにはならず、火災被害が大きくなるなどの様々な事象が発生し、時間単位におけるジャッジも変わってくる。合議で決定していくという実施方法が、恐らく日本の場合は時間がかかるし、お互いに責任を持ちたくないという点でいろいろと問題が出てくるであろう。船頭を多くしてもだめであるし、明確に最終的にジャッジをする人を決めておく体制を確実にとっておかないと、このシナリオは達成できないのではないかと感じる。
- これに応じた訓練を様々な形で実施して動かしてみると、いろいろな問題が出てくるであろう。訓練を踏まえて修正をしていき、柔軟に、各課で必要部分が素早く取り出せるような簡易なシステムが必要であろう。
- このシナリオの基本は兵庫県だが、津波が来る市町と協議をして、どうしていくのかということを進めていかないと、県の姿勢はこうである、だけではどうしようもない。兵庫県内の市町との連携を、このタイムテーブルを使ってどう実質的に実施していくかという問題がある。また、何が起きるか分からないから、余力がなくなると困る。例えば新幹線が脱線転落した際に、このシナリオにがんじがらめになって、救助に誰も行けなくなっても困る。想定外のイベントが発生した際に、県庁のどこが担当するのか、もう少し考えておく必要があるであろう。また、和歌山県はDONETを使って沿岸市町村にどのような津波が来るのかという情報を伝達することにしている。兵庫県にも繋いでもらったらよいと思う。
- 県民局の動きはどうか。現場の方とのやりとりが、この本庁では見えにくいと思う。県民局の方が、単に被災自治体に派遣されるという対応だけではなく、派遣された先で、どのタイミングで何を確認し、何をするのかまで、行動シナリオに対応事項として書き込むとよいと思う。そうすれば、市役所や町役場の方も、県との連携の意識をより持ちやすく、具体的な連携内容などを考えやすくなると思う。
- 佐用の水害では、県民局の果たした役割がとても大きかった。県民局が最大クラスの南海トラフの際に、どう動くのか見えないというのはよくない。

## (2) 兵庫県日本海沿岸の津波浸水想定について

(資料2 基づき説明)

### 【主な委員意見】

- 今ははっきりとしたデータの提示がない中で、県が先走って数字を出すというのは、結果的によくないであろう。文科省の調査が終わった時点で、それに対応した情報を出した方がよい。確定していない数字を出すと、かえって混乱する。文科省の結果が出る時期が分かっているので、それを待ってからシミュレーションを実施しても遅くないであろう。それまでに何も実施しないのではなく、準備を進めているのであれば、それでよいのではないか。
- 文科省の日本海の調査が終わっても、山陰沖にあるような海底活断層に関しては、数十年万年くらい前に動いたというようなことまでは分かるのであろうが、前にいつ動いたかや、発生間隔などは今度の調査でも分からないはずである。東日本大震災の場合はプレート境界であり、1,000年に一度起こるといえるのは確実だと思うが、ここはひょっとしたら一万年以上動かないかもしれないし、本当に分からない。
- L2の津波を考える際は、発生確率は度外視している。発生すればどうなるかということだけであり、起こりやすいとかそういう検討は行わずに、発生すればどうなるという形で承知していただくしかない。学問的に分からないことは分からない、ときちっとした形で出すとよいと思う。
- 住民に納得していただけるような説得力のある形で最終的な報告をまとめなければならないであろう。過剰に不安に思っている市民もいるのであろう。県として正しい答えを出すというのが重要と思う。
- 活断層調査は、何か見つかるかもしれない新しい事実として出てくるので、慎重にやった方がよい。
- 市民への働きかけについて、同じ津波対策でも、瀬戸内海側と日本海側では到達時間の速さなど、異なる部分があるので、市町津波災害対応マニュアル作成の手引きの改訂について、市町の新任の方でも分かるように記載を分けた方がよいと思う。